

2021年 3月8日

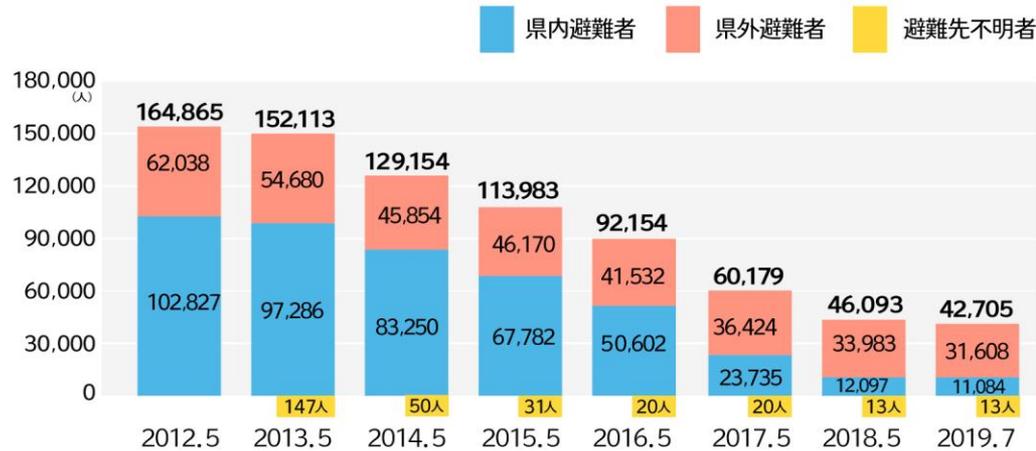
福島第一原発事故発生から 10年

不可視化される被害と責任



みつた かな
満田 夏花

避難者数の推移



出典：福島県災害対策本部
 [平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況速報]各月報
 出典：「ふくしま復興のあゆみ」第26版 p.3
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/362626.pdf>



福島県発表
 35,703人
 (2021年2月現在)

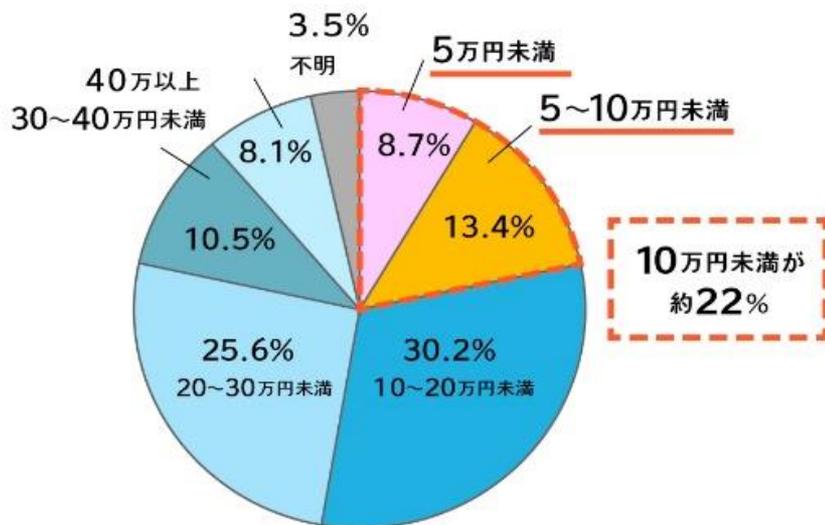
県内の各自治体が把握する
 避難者数の合計は
 67,000人*超

* 共同通信「福島避難者数に3万人の差
 県と市町村の集計ばらばら」(2021年1月30日)

避難者が置かれている状況

世帯月収

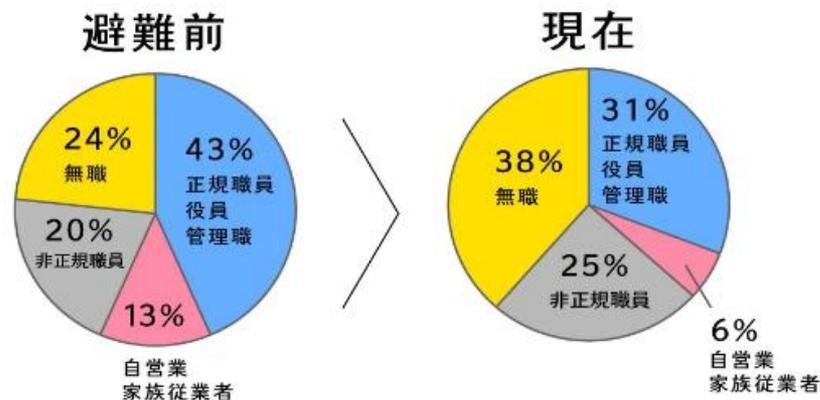
東京都への避難指示区域外からの避難者の場合
n=172



出典：東京都
「平成 29 年 3 月末に応急仮設住宅の供与が終了となった福島県からの避難者に対するアンケート調査の結果について」(2017.10)

就業形態の変化

新潟県の避難者の場合



出典：新潟県
「福島第一原発事故による避難生活に関する総合調査」(2018.3)

新潟県検証委・生活分科会報告

- 長引く避難生活に加え、様々な「喪失」や「分断」が生じており、震災前の社会生活や人間関係などを取り戻すことは容易ではない
- 避難者は、仕事や生きがい、人間関係の喪失などの点で多くの犠牲を払っている
- 母子避難をした場合の孤立感や移動に伴う苦痛、心身の不調等もある。
- 避難元地域から切り離された「ふるさとの喪失／はく奪」が深刻な被害をもたらしている
など

国は？

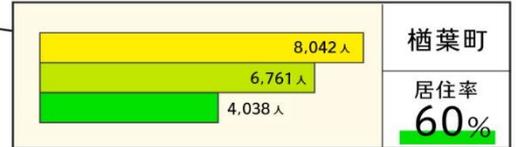
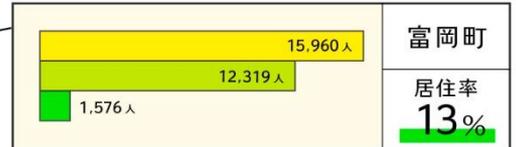
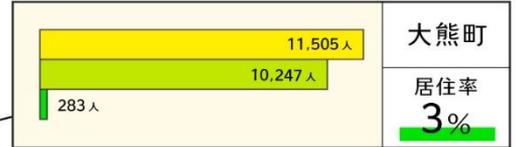
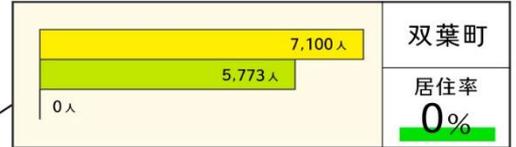
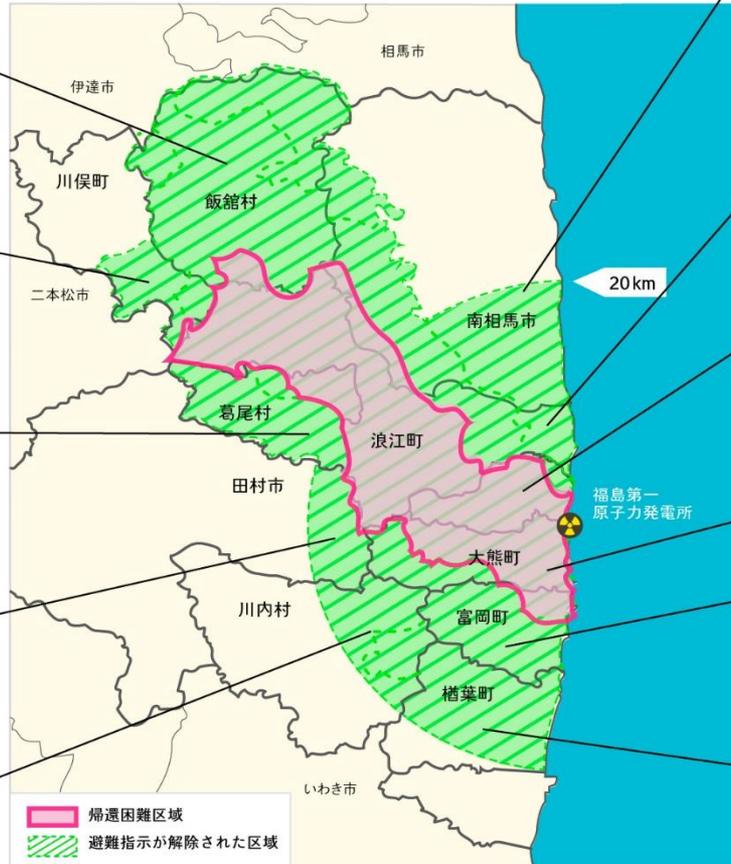
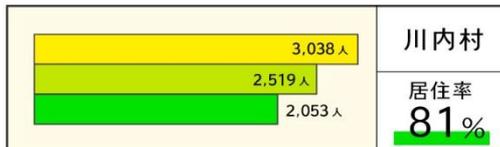
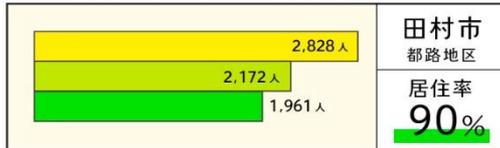
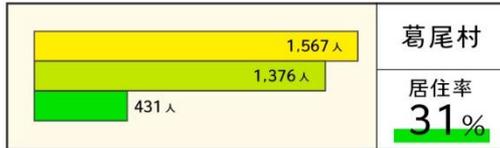
...避難者の実態を把握せず

事故前の人口
 直近の登録人口
 直近の居住人口

2021年1月末もしくは
 2月1日時点

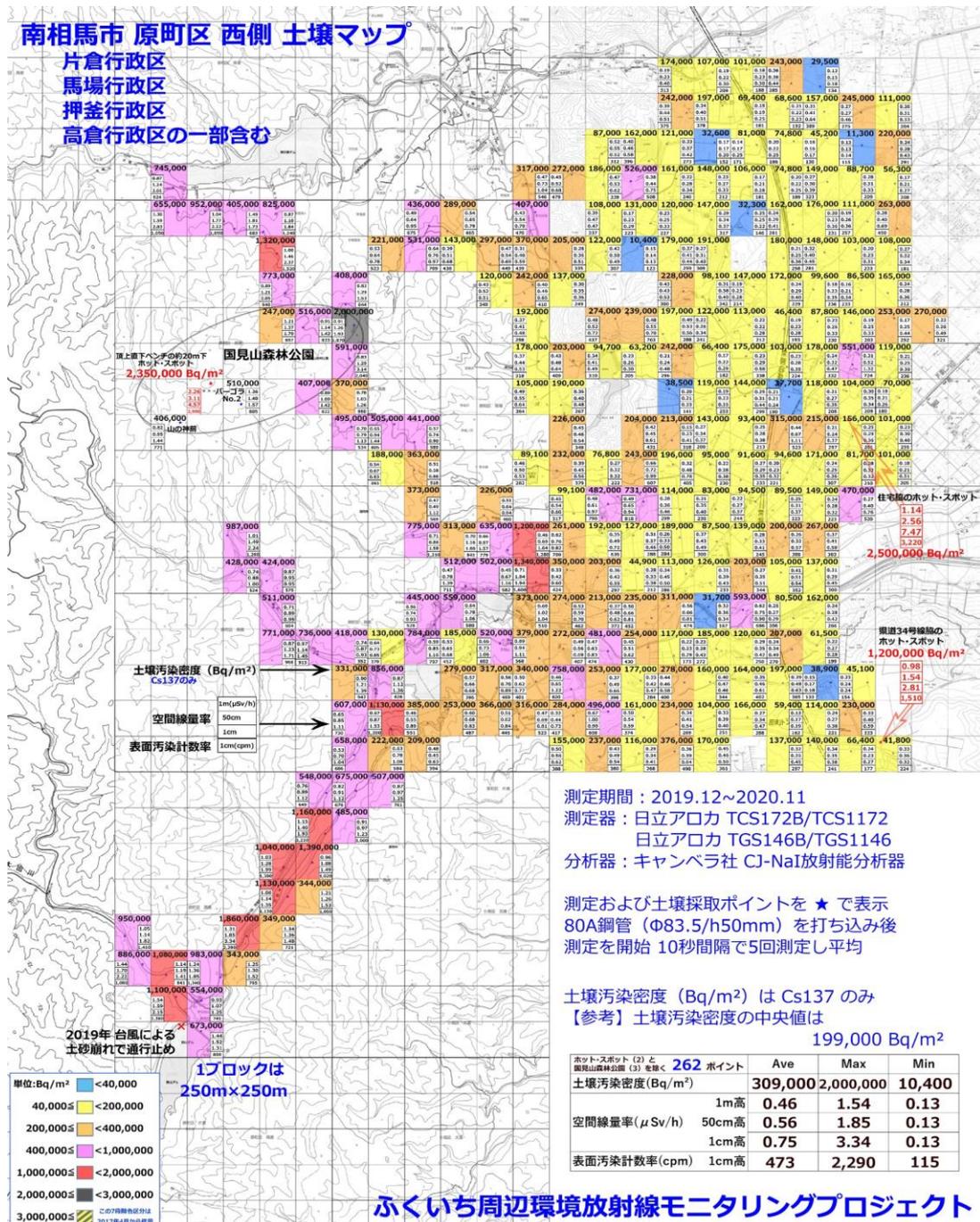
居住率 = (居住人口 / 登録人口)

旧避難指示区域の人口 および居住状況



南相馬市 原町区 西側 土壌マップ

片倉行政区
馬場行政区
押釜行政区
高倉行政区の一部含む



市民団体「ふくいち周辺環境放射線モニタリングプロジェクト」による土壌汚染調査

測定期間：2019.12~2020.11
 測定器：日立アロカ TCS172B/TCS1172
 日立アロカ TGS146B/TGS1146
 分析器：キャンベラ社 CJ-NaI放射能分析器

測定および土壌採取ポイントを ★ で表示
 80A鋼管 (φ83.5/h50mm) を打ち込み後
 測定を開始 10秒間隔で5回測定し平均

土壌汚染密度 (Bq/m²) は Cs137 のみ
 【参考】土壌汚染密度の中央値は 199,000 Bq/m²

ホットスポット (2) と 園見山森林公園 (3) を除く	262	ポイント	Ave	Max	Min
土壌汚染密度 (Bq/m ²)	309,000	2,000,000	10,400		
空間線量率 (μSv/h)	1m高	0.46	1.54	0.13	
	50cm高	0.56	1.85	0.13	
	1cm高	0.75	3.34	0.13	
表面汚染計数率 (cpm)	1cm高	473	2,290	115	

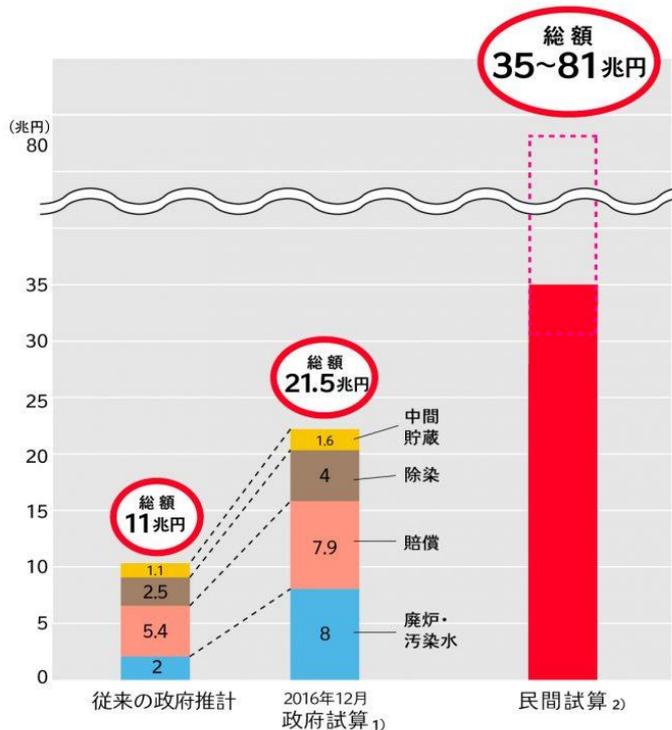
ふくいち周辺環境放射線モニタリングプロジェクト

国は？

...土壌の汚染状況を（ほとんど）
調査せず

原発事故の費用

膨れ上がる福島第一原発の 事故処理費用



原発事故の費用 (政府試算)

廃炉：8兆円

賠償：7.9兆円

除染：5.6兆円

合計：21.5兆円

民間のシンクタンクの試算では、最大81兆円

1) 「東京電力改革・1F問題委員会」2016年12月9日発表

2) 日本経済研究センター

「事故処理費用、40年間に35兆～80兆円に」2019年3月7日

